

「施策・事業の縮減」対象事業 総括表

行政以外(市民等)が担うもの

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算(上段:総事業費 下段:一般財源 単位:千円)					担当課	
			18	19	20	21	22		23
1	市民農園推進事業費	遊休農地の解消対策の一環として、市民農園をJAと協力して開設しており、現在、49箇所、676区画、42,624㎡を市民に供用している。農園の管理、契約はJA担当、畦の草刈りや栽培指導は市が園芸畜産振興会に委託して実施している。	681	679	680	680	680	680	農と緑と公園の課
			681	679	680	680	680	680	
2	住宅に関するセミナー等開催費	良質な住まいや快適な住環境をつくり維持していくため、市民の方にわかりやすい住まいやまちづくりに関するセミナーや相談会を地元の事業者と一緒に開催。	101	121	0	0	0	0	建築住宅課
			101	121	0	0	0	0	
3	笠原西コミュニティーセンター管理費	センターの管理に要する経費。 <笠原西コミュニティセンター> 老人、障害者、乳幼児及び児童とその保護者等にふれあいの場を提供するとともに、市民の文化及び教養の向上、自主的で多様な交流、集会その他の行事等に広く利用し、もって市民の福祉に寄与するため設置。	3,306	4,065	8,753	3,237	3,237	3,237	地域振興課
			3,305	3,938	8,626	3,237	3,237	3,237	

廃止するもの

番号	事務事業名(予算細目)	事業概要	当初予算(上段:総事業費 下段:一般財源 単位:千円)					担当課	
			18	19	20	21	22		23
4	首都機能誘致関連経費	岐阜東濃地域首都機能誘致促進期同盟会への負担金。19年度から同盟会は休会の予定。	94	0	0	0	0	0	企画課
			94	0	0	0	0	0	
5	社会教育委員関係費	社会教育委員7人の報酬、県・東濃地区協議会負担金、研究大会参加負担金にかかる経費。(社会教育委員は社会教育法第15条に設置できる旨規定)	236	236	0	0	0	0	文化と人権の課
			236	236	0	0	0	0	
6	保健福祉医療ネットワークシステム管理費	市役所、福祉センター、保健センター、市民病院等をネットワーク化し、情報を一元化するネットワークシステムを保守・管理するための経費。	3,968	3,929	0	0	0	0	福祉課
			3,968	3,929	0	0	0	0	
7	母子家庭医療給付事業費(市単)	母子家庭の母及び児童等で18歳に達する最初の3月31日までの方を対象とした医療給付のうち、県の所得制限以上の方への給付と、18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。	20	20	20	20	20	20	保険年金課
			20	20	20	20	20	20	
8	父子家庭医療給付事業費(市単)	父子家庭の児童で18歳に達する最初の3月31日までを対象とした医療給付。18歳以上の学校法人の学生は20歳の誕生月の月末までを対象とした医療給付。	202	20	20	20	20	0	保険年金課
			202	20	20	20	20	0	
9	69歳老人医療給付事業費(市単)	69歳の方及び66～68歳の寡婦への医療給付。	2	2	2	0	0	0	保険年金課
			2	2	2	0	0	0	
10	保健衛生関係事務調査研究費	保健師等の知識の習得、向上を図るため、全国地域保健師学術研究会等に出席するための旅費及び参加負担金。	120	107	0	0	0	0	保健センター
			120	107	0	0	0	0	
11	勤労者センター管理費	勤労者センターの管理運営に要する経費。	9,822	10,176	10,370	0	0	0	商工観光課
			9,103	9,507	9,701	0	0	0	
12	陶の国チャレンジプラン事業費	中部経済産業局を事務局とし、東海四陶産地(多治見、瀬戸、常滑、四日市)が連携し産地再生に取り組む振興事業。もともと2005年の愛知万博に向けて取り組まれたものであり、その後の方向性が議論された結果、今後は業界主導で実施されることとなっている。	148	124	124	124	124	124	商工観光課
			148	124	124	124	124	124	
13	ビジターズ産業振興関係費	観光資源の連携及び培われてきた文化等の活用により集客数の増加を図り、ビジターズ産業及び地域経済の振興を図る。ビジターズ産業振興協議会負担金。(19年度、観光宣伝費に統合)	77	0	0	0	0	0	商工観光課
			77	0	0	0	0	0	
14	地方交通対策関連経費	JR古虎溪駅における切符販売の委託に要する経費。 コミュニティバス事業は縮減対象外 販売日:年末年始を除く週6日間(原則月曜日休み) 販売時間:午前9時～午後4時 販売実績:9,665枚(平成17年度)	5,819	6,477	4,946	619	0	0	都市政策課
			1,376	1,397	1,388	619	0	0	
15	農業振興助成費(利子補給金)	市内にある養鶏農家が施設整備のために借り入れた企業化資金に係る利子補給金。 鳥インフルエンザによる風評被害に対応するための借り入れ資金に係る利子補給を含む。	151	119	87	54	29	6	農と緑と公園の課
			151	119	87	54	29	6	
16	ぎふふるさとクリーン村モデル事業	平成17年3月に池田南地区が県の「ふるさとクリーン村」の認定を受けたことに伴い、同地区で行われている「安全・安心・健康な農産物」の生産と循環型農業の確立を進める事業に要する経費。	189	166	166	0	0	0	農と緑と公園の課
			63	116	116	0	0	0	
17	家畜防疫助成費	養鶏農家が安全な玉子を供給するためには常に伝染病予防に努める必要がある。鶏舎の消毒は基本的な対策として、市も経費の一部を補助。	160	160	160	160	160	160	農と緑と公園の課
			160	160	160	160	160	160	
18	土岐川防災ダム建設費負担金	日吉防災ダム建設にかかる負担金。	1,843	0	0	0	0	0	建設総務課
			1,843	0	0	0	0	0	
19	消防団員特別研修費	消防団幹部の先進地視察に係る経費。 団員が岐阜県消防学校等に入学し教育を受けるために要する経費は縮減対象外	513	241	138	138	138	138	消防総務課
			513	241	138	138	138	138	